

## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社ピエトロ 上場取引所 東  
 コード番号 2818 本社所在都道府県 福岡県  
 (URL <http://www.pietro.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 邦彦  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山本 健一 TEL: (092) 724 - 4925  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 ー  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,868	△5.9	538	△7.3	512	△7.0
17年9月中間期	5,176	1.4	580	4.4	550	5.5
18年3月期	9,883		756		695	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	216	△1.9	38	77
17年9月中間期	221	—	39	53
18年3月期	191		34	29

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 5,591,458株 17年9月中間期 5,591,500株 18年3月期 5,591,500株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	9,183	3,083	33.6	551	52			
17年9月中間期	9,749	2,973	30.5	531	84			
18年3月期	9,539	2,949	30.9	527	53			

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,591,415株 17年9月中間期 5,591,500株 18年3月期 5,591,500株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 215株 17年9月中間期 130株 18年3月期 130株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
通期	9,300	820	760	320				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 23銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	14.00	14.00
19年3月期(実績)	—	—	14.00
19年3月期(予想)	—	14.00	

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。また、上記記載金額は百万円未満切捨てであります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	841,794		896,943		845,486	
2 預け金		61,775		78,042		74,242	
3 売掛金		994,885		1,131,403		1,086,043	
4 たな卸資産		131,379		133,591		120,941	
5 繰延税金資産		157,818		34,736		103,922	
6 その他		400,565		91,764		97,397	
貸倒引当金		△218,461		△17,261		△18,191	
流動資産合計			24.3		25.6		24.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,267,223		2,202,602		2,198,683	
(2) 土地	※2	2,030,435		1,934,801		2,030,435	
(3) その他		352,929		311,122		314,262	
有形固定資産合計		4,650,588		4,448,526		4,543,381	
2 無形固定資産		12,702		12,644		11,899	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		380,744		355,359		355,359	
(2) 差入敷金保証金	※2	983,307		781,466		975,575	
(3) 繰延税金資産		680,118		644,894		732,744	
(4) その他		733,581		603,302		656,250	
貸倒引当金		△61,485		△11,629		△45,694	
投資その他の資産 合計		2,716,266		2,373,393		2,674,234	
固定資産合計			75.7		74.4		75.8
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金	※2	515,369		583,858		527,493			
2 短期借入金	※2	1,300,000		1,300,000		1,300,000			
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	647,402		1,281,176		772,594			
4 未払法人税等		86,687		7,951		15,559			
5 賞与引当金		67,368		61,083		58,530			
6 その他	※5	709,561		649,417		710,388			
流動負債合計			3,326,388	34.1		3,883,486	42.3		
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	2,686,159		1,711,568		2,558,919			
2 長期未払金		118,166		—		115,500			
3 退職給付引当金		41,604		35,687		34,815			
4 役員退職慰労引当 金		269,765		286,540		279,895			
5 債務保証損失引当 金		173,820		—		—			
6 その他		159,619		182,723		215,958			
固定負債合計			3,449,134	35.4		2,216,518	24.1		
負債合計			6,775,522	69.5		6,100,005	66.4		
(資本の部)									
I 資本金			474,400	4.9		—	—	474,400	5.0
II 資本剰余金									
資本準備金		516,922		—		—		516,922	
資本剰余金合計			516,922	5.3		—	—	516,922	5.4
III 利益剰余金									
1 利益準備金		8,150		—		—		8,150	
2 任意積立金		1,584,000		—		—		1,584,000	
3 中間(当期)未処 分利益		381,330		—		—		352,068	
利益剰余金合計			1,973,480	20.2		—	—	1,944,218	20.4
IV その他有価証券評価 差額金			9,097	0.1		—	—	14,272	0.1
V 自己株式			△109	△0.0		—	—	△109	△0.0
資本合計			2,973,791	30.5		—	—	2,949,704	30.9
負債資本合計			9,749,314	100.0		—	—	9,539,358	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	474,400	5.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	516,922	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	516,922	5.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	8,150	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,684,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	390,539	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,082,689	22.7	—	—
4 自己株式		—	—	△194	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,073,816	33.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	9,963	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	9,963	0.1	—	—
純資産合計		—	—	3,083,780	33.6	—	—
負債純資産合計		—	—	9,183,785	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,176,574	100.0		4,868,941	100.0		9,883,847	100.0
II 売上原価			2,300,342	44.4		2,192,650	45.0		4,556,756	46.1
売上総利益			2,876,231	55.6		2,676,291	55.0		5,327,090	53.9
III 販売費及び一般管理 費			2,295,429	44.4		2,137,749	43.9		4,570,405	46.2
営業利益			580,802	11.2		538,541	11.1		756,685	7.7
IV 営業外収益	※1		11,800	0.2		6,291	0.1		17,878	0.1
V 営業外費用	※2		41,916	0.8		32,618	0.7		79,201	0.8
経常利益			550,685	10.6		512,214	10.5		695,362	7.0
VI 特別利益	※3		—	—		14,009	0.3		—	—
VII 特別損失	※4		96,948	1.8		146,914	3.0		343,126	3.5
税引前中間（当 期）純利益			453,736	8.8		379,309	7.8		352,235	3.5
法人税、住民税及 び事業税		80,000			2,600			5,518		
過年度法人税等		—			—			4,482		
法人税等調整額		152,726	232,726	4.5	159,957	162,557	3.3	150,487	160,487	1.6
中間（当期）純利 益			221,009	4.3		216,751	4.5		191,747	1.9
前期繰越利益			160,320						160,320	
中間（当期）未処 分利益			381,330						352,068	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,584,000	352,068	1,944,218	△109	2,935,431
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 (注)					100,000	△100,000			
剰余金の配当 (注)						△78,281	△78,281		△78,281
中間純利益						216,751	216,751		216,751
自己株式の取得								△85	△85
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	100,000	38,470	138,470	△85	138,385
平成18年9月30日 残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,684,000	390,539	2,082,689	△194	3,073,816

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	14,272	14,272	2,949,704
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			△78,281
中間純利益			216,751
自己株式の取得			△85
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△4,309	△4,309	△4,309
中間会計期間中の変動額 合計	△4,309	△4,309	134,075
平成18年9月30日 残高	9,963	9,963	3,083,780

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 構築物 2年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ —</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ —</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。                      なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,421,145千円</p> <p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 1,488,115千円 土地 1,889,082千円 差入敷金保証金 406,917千円 計 3,784,115千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 527,402千円 長期借入金 2,416,159千円 計 2,943,561千円</p> <p>なお、上記の他に、建物299,534千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトロソリューションズ 1,310千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,491,341千円</p> <p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,200千円 建物 1,394,359千円 土地 1,793,448千円 差入敷金保証金 301,607千円 計 3,494,616千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 51,530千円 1年以内返済予定長期借入金 1,161,176千円 長期借入金 1,561,568千円 計 2,774,274千円</p> <p>なお、上記の他に、建物315,435千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトロソリューションズ 1,091千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,567,505千円</p> <p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,200千円 建物 1,421,349千円 土地 1,889,082千円 差入敷金保証金 403,529千円 計 3,719,161千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 267千円 1年以内返済予定長期借入金 652,594千円 長期借入金 2,348,799千円 計 3,001,660千円</p> <p>なお、上記の他に、建物331,493千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトロソリューションズ 1,210千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>※5 ー</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,412千円</p> <p>受取配当金 308千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 28,945千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 10,691千円</p> <p>有形固定資産「その他」 17,113千円 (工具器具備品等)</p> <p>投資その他の資産「その他」 38千円 (長期前払費用)</p> <hr/> <p>計 27,843千円</p> <p>減損損失 11,926千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,926千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レストラン11,926千円(建物及び構築物等11,926千円) (回収可能価額の算定方法)</li> </ul> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡市博多区	レストラン	建物等	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 133千円</p> <p>受取配当金 320千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,716千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26,857千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 14,009千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 70千円</p> <p>有形固定資産「その他」 195千円 (工具器具備品等)</p> <p>投資その他の資産「その他」 13,741千円 (長期前払費用等)</p> <hr/> <p>計 14,008千円</p> <p>減損損失 27,327千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県糟屋郡</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都足立区</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,327千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レストラン及びファストフード店27,327千円(建物及び構築物等27,327千円) (回収可能価額の算定方法)</li> </ul> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県糟屋郡	レストラン	建物等	東京都足立区	ファストフード店	建物等	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,847千円</p> <p>受取配当金 447千円</p> <p>為替差益 7,442千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 56,861千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22,887千円</p> <p>有形固定資産「その他」 12,554千円 (工具器具備品等)</p> <p>投資その他の資産「その他」 428千円 (長期前払費用)</p> <hr/> <p>計 35,871千円</p> <p>減損損失 70,308千円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,308千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レストラン及びファストフード店70,308千円(建物及び構築物等70,308千円) (回収可能価額の算定方法)</li> </ul> <p>賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡市博多区他	レストラン	建物等	東京都豊島区他	ファストフード店	建物等
場所	用途	種類																								
福岡市博多区	レストラン	建物等																								
場所	用途	種類																								
福岡県糟屋郡	レストラン	建物等																								
東京都足立区	ファストフード店	建物等																								
場所	用途	種類																								
福岡市博多区他	レストラン	建物等																								
東京都豊島区他	ファストフード店	建物等																								

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
災害損失 18,224千円		災害損失 18,224千円
貸倒引当金繰入額 31,803千円		貸倒引当金繰入額 32,279千円
	関係会社整理損失 11,000千円	関係会社整理損失 92,166千円
	関係会社出資金評価損 91,210千円	店舗閉店損失 77,226千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 131,085千円 無形固定資産 706千円	有形固定資産 124,525千円 無形固定資産 861千円	有形固定資産 278,124千円 無形固定資産 1,442千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	130	85	—	215
合計	130	85	—	215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

① リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)、当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) 及び前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(子会社解散の件)</p> <p>当社は、平成17年10月14日開催の取締役会におきまして、連結子会社の㈱ピエトログルト (福岡県福岡市) を、平成17年10月31日をもって解散することを決議いたしました。これは、乳製品の製造を当社古賀工場 (福岡県古賀市) に移管し、生産体制の集約による効率化を図るため会社解散を決議したものであります。</p> <p>なお解散に伴う損失見込額は、前事業年度に所要の会計手当てをしており、今後の業績への影響は軽微であります。</p>	—	—